九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

平成24年度修士論文・卒業論文概要

王, 爽

足達, 咲希

島崎, 瞳

長友, 理紗

他

https://doi.org/10.15017/1398572

出版情報：教育経営学研究紀要. 16, pp.105-133, 2013-09-30. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University
バージョン：
権利関係：

公立中学校における部活動への外部指導員導入に関する一考察

宮本　つぼみ
（平成 25 年３月卒業）

【章構成】

序章　本論文の目的と方法
　第一節　本論文の目的
　第二節　本論文の方法と構成
第一章　中学校学習指導要領における部活動の位置づけ
　第一節　学習指導要領（試案）における教科外活動の位置づけ
　第二節　クラブ活動の設置と必修化
　第三節　クラブ活動の衰退と部活動の位置付け
第二章　我が国の外部指導員施策
　第一節　運動部活動関連施策の概要と成果
　第二節　福岡県における運動部活動の指針と外部指導員施策
第三章　中学校運動部活動への外部指導員導入の実際
　　―福岡県の公立中学校運動部における
　　顧問と外部指導員に対するインタビュー調査を通して―
　第一節　運動部活動への外部指導員導入に対する顧問の認識
　第二節　外部指導員を活用している運動部活動の実際
　第三節　外部指導員に期待される役割と課題
終章　本研究の成果と課題
　第一節　本論文の成果
　第二節　本論文の課題

【概要】

序章　本研究の目的と方法

我が国において部活動は教育課程外の活動でありながら、学校教育において大きな役割を担っている。さらに、平成 24 年度より実施された新中学校学習指導要領においても学校教育の一環として教育課程との関連が求められるようになっており、部活動は今後も学校教育において重要な活動の１つとされるであろう。

一方で、少子化による部の減少や教員の高齢化などの影響で、子どもたちが希望する部に入れない、または、十分な指導を受けられないなどといった状況が起きている。そのため、運動部活動の多様な展開・充実等を目指して様々な取り組みが推進されており、専門的・継続的な指導や、安全性の向上などを目的として、「部活動への外部指導員の参加促進」が推進されている。上記のように、外部指導員の導入を促進する声は強い一方で、外部指導員に対して学校サイドからはどのような役割が期待されているのかという検討は不十分である。

そこで、以上の問題意識のもと、本論文では、部活動顧問は外部指導員に対して何を期待しているのかを明らかにすることを目的とする。そのために、我が国において部活動が重視されるに至った経緯を整理した上で、国の施策において部活動への外部指導員導入が促進されている現状を確認し、部活動顧問や外部指導員に対してインタビュー調査を実施した。

第一章　中学校学習指導要領における部活動の位置づけ

本章では、運動部活動が重要視されるようになった経緯を確認するため、学習指導要領の変遷とそれを取り巻く背景、また、それが部活動に与えた影響について整理を行った。

わが国の部活動は、明治初期に諸外国の教師や将校が海外のスポーツ・文化を伝えたことに由来しており、その後も課外の活動として発展してきた。戦後の学習指導要領（試案）や学習指導要領においては、「自由研究」、「特別教育活動」、「特別活動」と形を変えながら教科外活動は位置づけられてきたが、部活動が教育課程の中で規定されることはなかった。

そのような中、1989 年の学習指導要領改定において、前改定で「ゆとり教育」へと傾いた教育体制の流れを背景に、必修であったクラブ活動を部活動で置き換えることができるという部活動代替措置が可能となり、部活動も学習指導要領で取り扱われることとなった。その後の 1998 年の改訂では、「学校のスリム化論」を基調としてクラブ活動は廃止されたため、部活動は法的根拠を失った。しかし、子どもの体力低下や、教育基本法の全面改正による道徳教育の重要性の高まりを受け、2008 年に改訂された学習指導要領とその解説において、「基礎的な身体能力の育成」や「道徳教育」を行う重要な場の 1 つとされた。このように、部活動の位置づけは揺れ動きながらも「学校教育の一環」として位置づけられるに至った。

第二章　我が国の外部指導員施策

本章では、第 1 章で示した運動部活動の重要性の高まりを踏まえ、部活動に関連する施策を整理するとともに、外部指導員の位置づけを確認し、その成果を検討した。

まず、部活動に関連する国の施策を検討し、外部指導員がどのように施策に位置づけられているのかを探った。この作業を通して、近年では子どもの体力低下や少子化、教員の高齢化などを受け、部活動の充実や多様な展開が目指されており、運動部活動を中心に外部指導員の導入が促進されていることを確認した。また、部活動中の事故が多発していることから、安全性向上の面からも外部指導員の必要性が高まっており、その結果として、生徒数と部活動の数については減少傾向にあるものの、外部指導員数は増え、広く普及している現状を示した。

また、2012 年度現在、全国的にも外部指導員の数が多い、福岡県の教育委員会に対してインタビュー調査を行った。その結果、福岡県でも部活動の充実等を目指して外部指導員の活用促進を掲げているものの、以前は国や県の事業として行われていた予算措置や外部指導員向けの研修などは、予算等の都合で廃止されたことを示した。

第三章　中学校運動部活動への外部指導員導入の実際

本章では、第 2 章で示した外部指導員の必要性が、学校現場ではどのように捉えられているのかを明らかにするため、運動部活動顧問 6 名に対するインタビュー調査に加え、外部指導員導入の成功事例と見られる 2 つの部活動の顧問と外部指導員双方に対するインタビュー調査を実施した。

その結果、部活動顧問らは、部活動を学校教育の一環と捉え、その意義ややりがいを認める一方で、部活動指導に負担を感じていることを確認した。また、外部指導員の導入の意義については、専門性の高い技術指導ができるという点も多く挙げられたが、前任の顧問と後任の顧問や学校と地域・保護者をつなぐ役割、子どもを見守る役割など、技術指導以外の面でもその意義が認められていることを明らかにした。また、顧問らは共通して「学校教育や顧問に対する理解と協力」を外部指導員に期待していることが推察され、成功事例における外部指導員の姿勢や顧問の認識においても、それが認められることを示した。

ただし、外部指導員と学校教員では経験も立場も異なるので、一概にそのような役割を外部指導員に求めるのではなく、期待する役割を外部指導員に対して説明するなどのサポートが必

要であると考える。しかし現実には、第 2 章でも示したように、予算措置や研修の実施など、行政側からの外部指導員導入に関するサポートは十分ではないため、今後ますますの充実が必要であると言える。

終章　本論文の成果と課題

本論文では、身体能力育成や道徳教育などを行う場として重要性が高まる部活動において、その充実や安全性の向上を目指して外部指導員の導入が促進されていることを示した。その上で、外部指導員導入に関して、部活動顧問らは専門性の高い指導に加えそれ以外の面でも意義を認めており、単にその数的な増加を求めるのではなく、「学校教育や顧問に対する理解と協力」という役割を外部指導員に期待していることを明らかにした。

ところで、本論文においては、施策の成果として中学校体育連盟の外部指導員登録数を利用したため、登録せずに活動している外部指導員については含めることができなかった。また、成果の指標が人数のみにとどまった点に関しても分析が不十分であった。さらに、行政への調査を市町村ではなく都道府県の教育委員会を対象に実施したため、中学校を管轄する市町村が実際にどのような取り組みを行っているのかを明確に捉えることができなかった。以上 3 点を本論文の課題とする。加えて、本論文では部活動顧問の視点に注目したが、今後、生徒の視点に立った研究も必要となると考える。

【主要参考文献】

- 北川邦一『現代日本の学校改革 子ども・父母参加と部活・5 日制・教育課程の改善』清風堂書店、2000 年。
- 西島央編著『部活動 その現状とこれからのあり方。』学事出版、2006 年。
- 大勝志津穂「部活動における地域の人材活用方法―名古屋市の部活動外部指導者の取り組みについて―」愛知東邦大学『東邦学誌』第 40 巻第 1 号、2011 年、pp.35-46。
- 神谷拓「部活動の教育課程化に関わる議論過程の分析―2001 年から 2008 年までの中央教育審議会の議論に注目して―」『筑波大学人間総合科学研究科学校教育専攻学校教育学研究紀要』第 2 号、2009 年、pp.21-39。